

中国経済論

東京女子大学
2019年度
第2回
丸川知雄

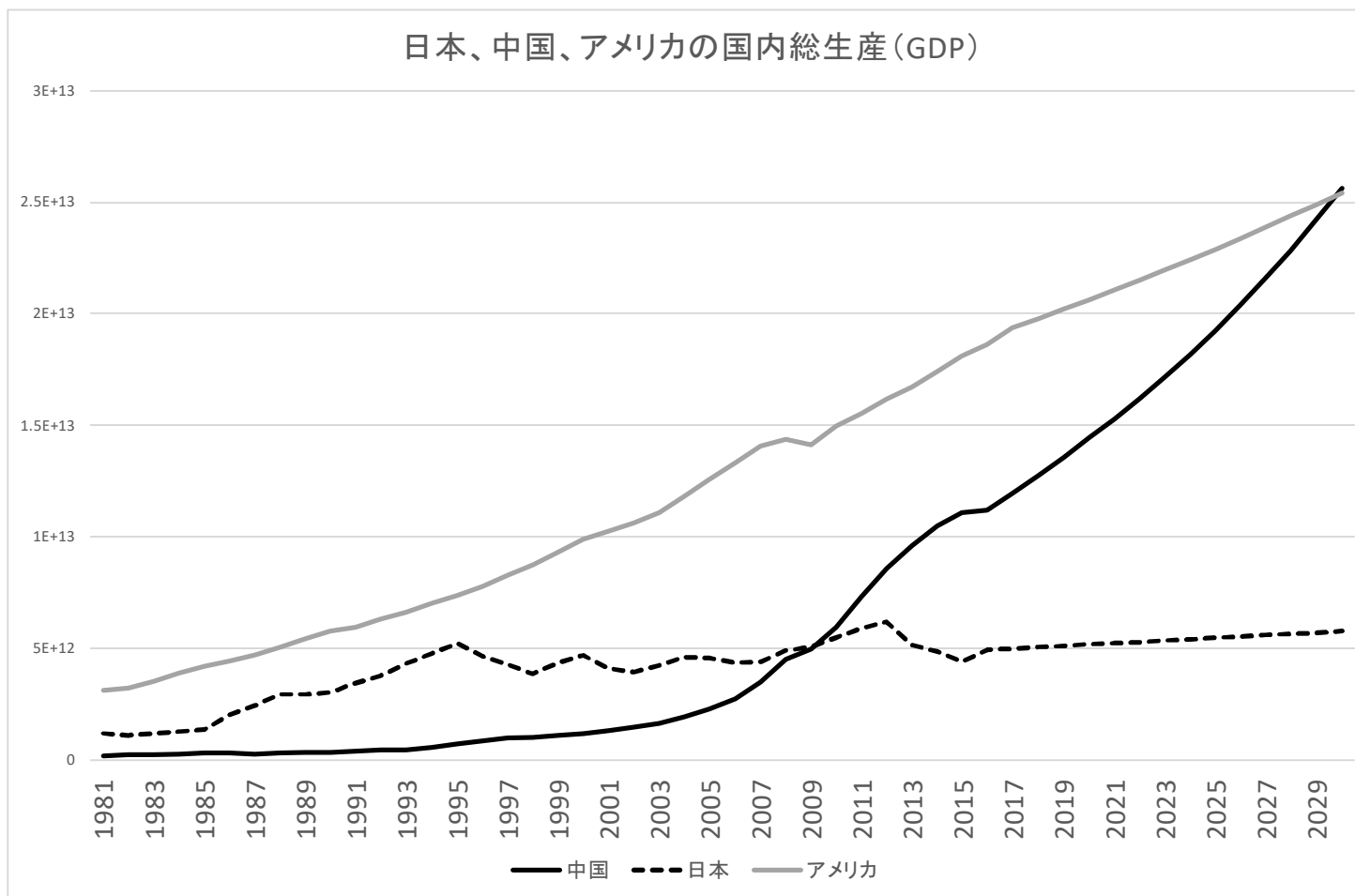
日本における中国崩壊論の系譜

- 1986年、長谷川慶太郎『さよなら、アジア』
- 1995年、中嶋嶺雄『中国経済があぶない』

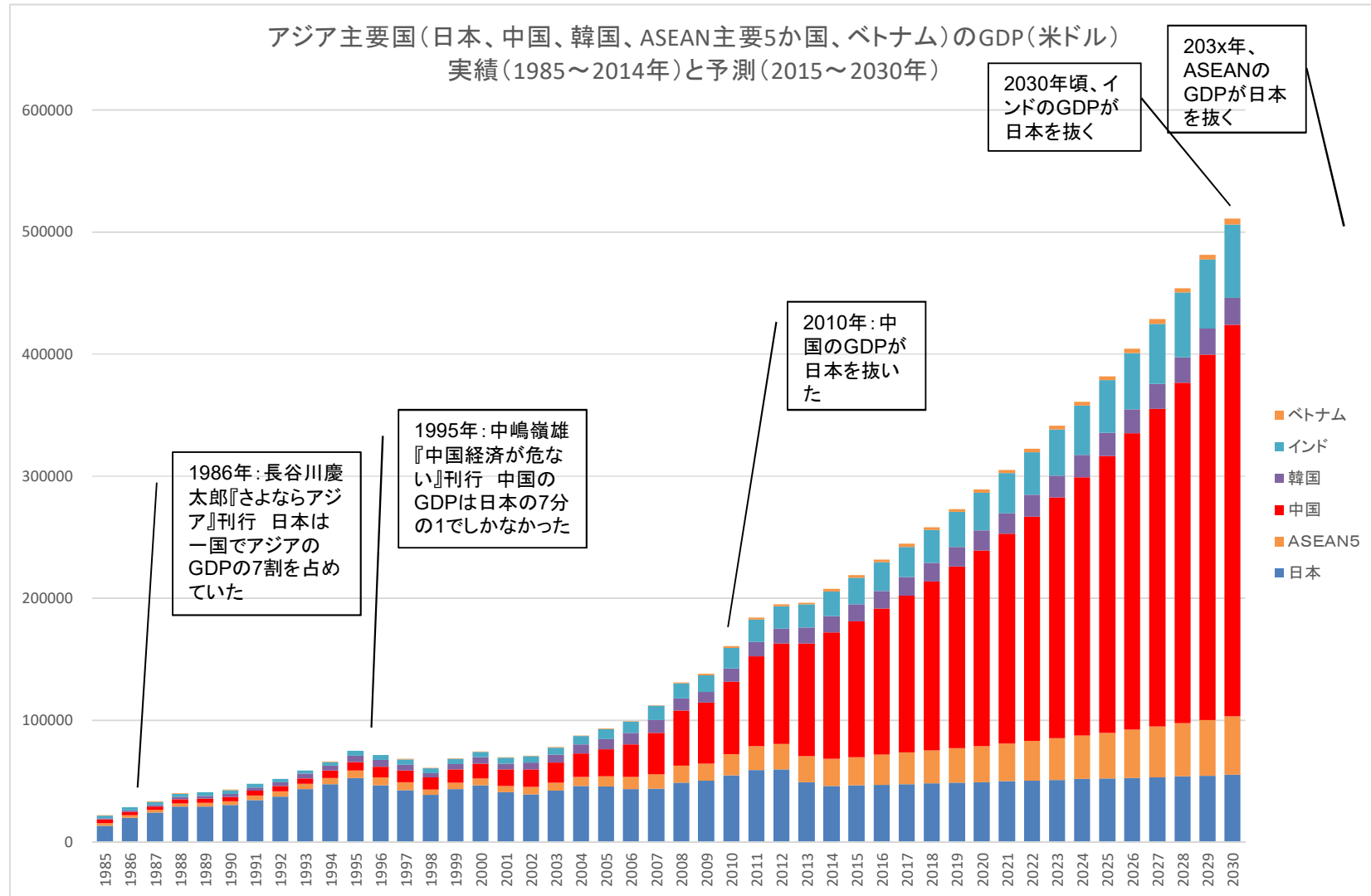
中嶋によると「拝金主義」、「盲流」、「外資依存」が中国経済を危うくするという。

- 1995年、宮崎正弘「中国のGNPが日本をぬくことなど、むこう一世紀以上、ありうる話ではない」
- 津上俊哉『中国台頭の終焉』(2012年)は「中国がGDPで米国を抜く日はこない」と主張。

私の予測では中国のGDPは2030年までにアメリカを抜いて世界一になる



2030年には、中国のGDPは日本の5倍以上。日本経済はアジアの1割程度となります。



予測: 2015、16年はADB。2017~2030年は中国については筆者予測、日本は内閣府、他の国は2008-14年の年平均をそのまま延長

中国の将来に世界で最も悲観的なのは日本人

Will China Replace U.S. as World's Leading Superpower?

	Has already replaced U.S. %	Will eventually replace U.S. %	Total has or will replace U.S. %	Will never replace U.S. %
U.S.	12	34	46	45
France	23	49	72	28
Spain	14	53	67	30
Britain	11	54	65	26
Germany	11	50	61	34
Poland	21	26	47	31
Russia	15	30	45	30
Lithuania	11	29	40	40
Ukraine	14	23	37	36
Turkey	15	21	36	41
Palest. ter.	17	37	54	38
Jordan	17	30	47	45
Israel	15	32	47	44
Lebanon	15	24	39	54
China	6	57	63	17
Pakistan	10	47	57	10
Japan	12	25	37	60
Indonesia	8	25	33	46
India	13	19	32	17
Mexico	19	34	53	31
Brazil	10	27	37	47
Kenya	7	37	44	43

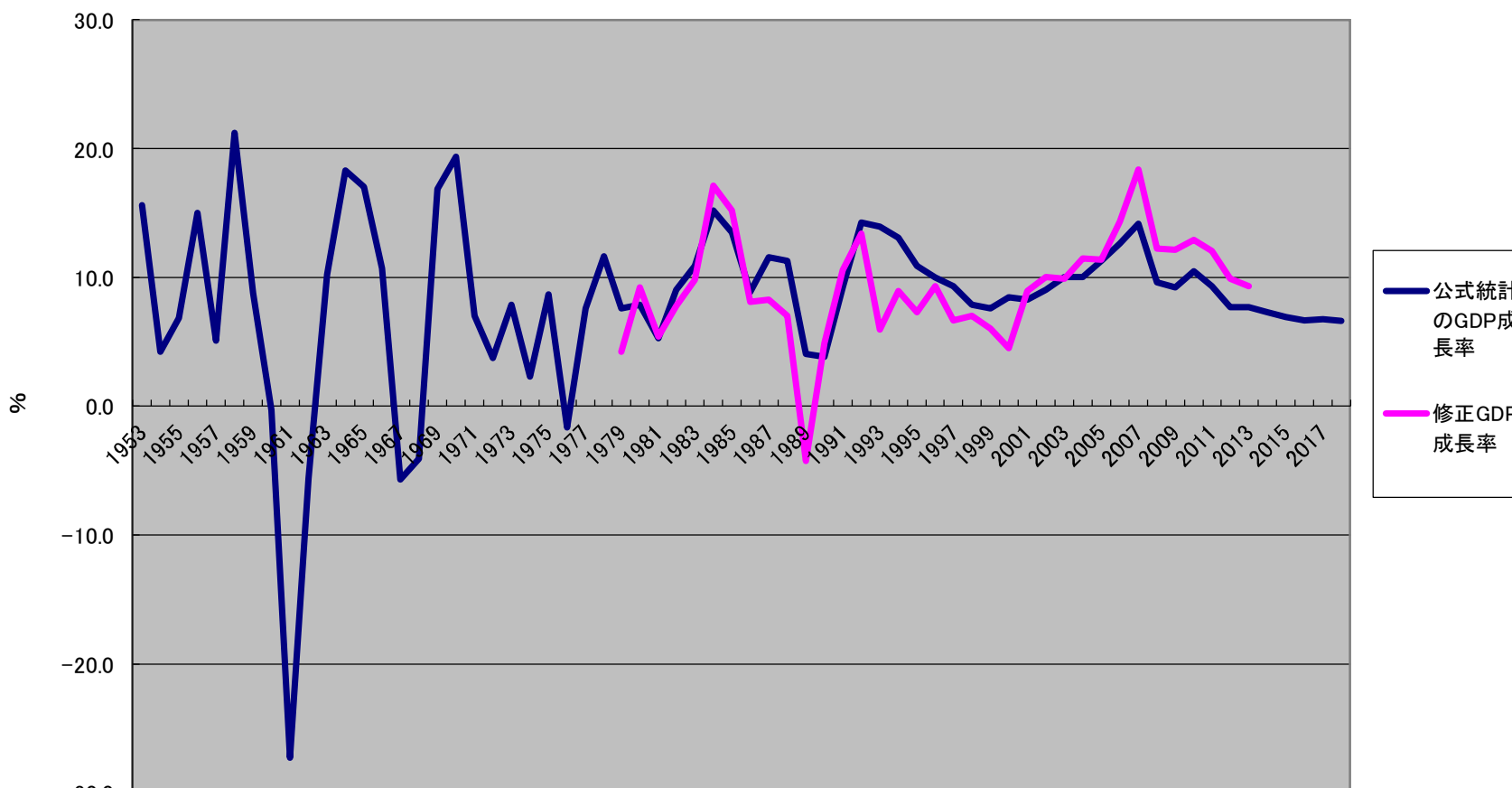
Not asked in Egypt.

PEW RESEARCH CENTER Q28.

- 米Pew Research Centerが2011年に世界23カ国で行った調査で、「中国がアメリカを上回る超大国になるか」という質問に対して、「上回らない」と答えた割合は日本が最も高い(60%)。
- これは中国をよく知っているからなのか？ それとも「反日」中国が成功してほしくないという願望の反映なのか？

中華人民共和国期の経済成長率

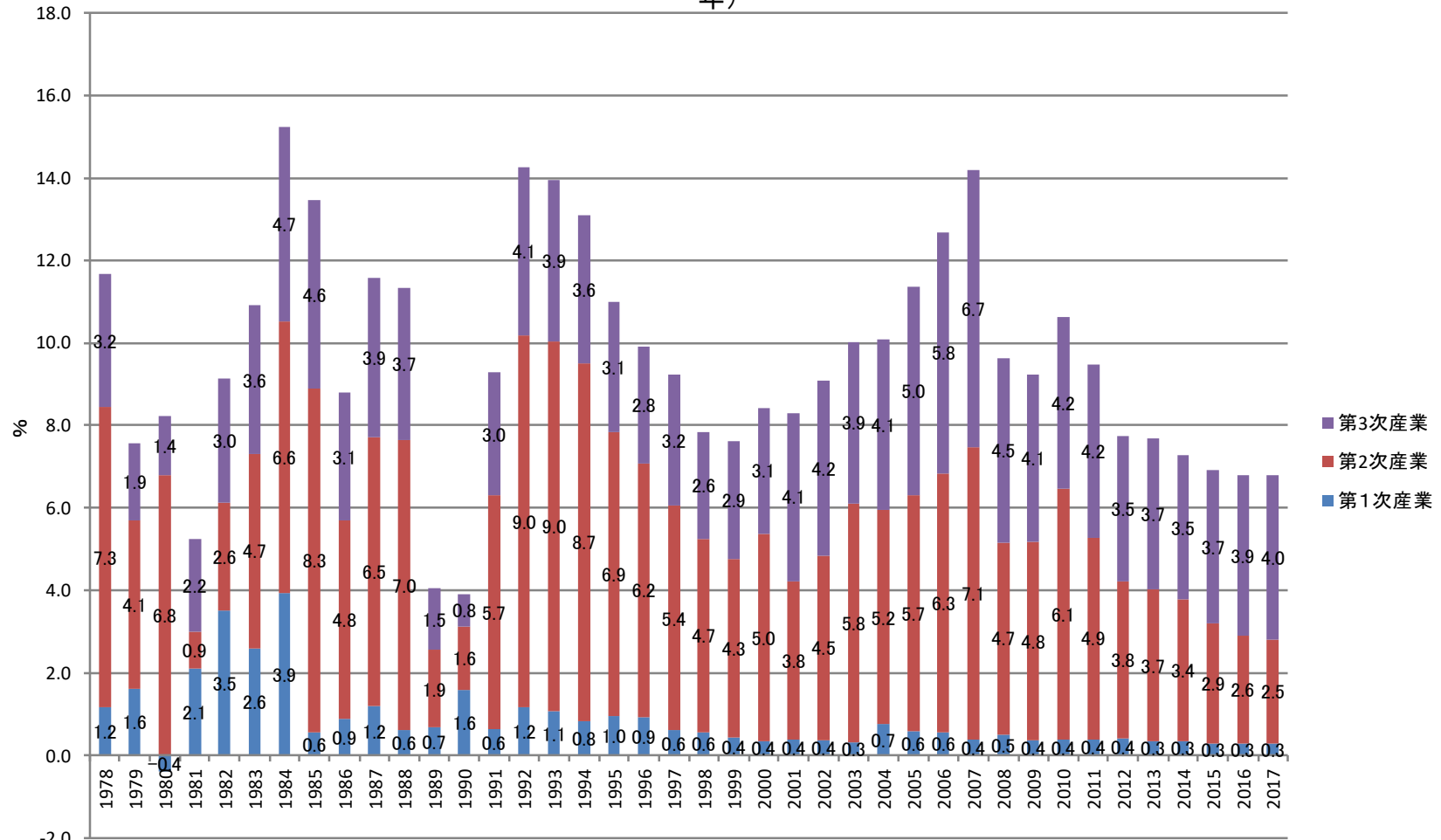
図1-3 中華人民共和国期のGDP成長率



(出所) 国家統計局国民経済核算司編『中国国内生産総値核算歴史資料1952-2004年』中国統計出版社、2006年、国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、2014年、「修正GDP成長率」は『中国統計年鑑』各年版を用いて筆者推計

改革開放期(1978年～)の経済成長

図1-4 中国の経済成長率と各産業の寄与度(1978～2017年)



(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑2018』

高度成長の改革開放期(1978年～2011年)

- 年平均10.0%の経済成長のうち、5.5%ポイントは第2次産業(うち工業が5.0%)の寄与。
- 1981～84年の期間だけは第1次産業が経済成長に対して2～3%ポイントも寄与している。その後、第1次産業の寄与は小さくなっている。
- 第2次産業の寄与度は1991年以降は安定的である。
- 第3次産業の寄与度が第2次産業の寄与度を上回ったことはほとんどないし、第3次産業の成長率は第2次産業の成長とかなり相関している。

新常态 (New normal) の時期 : 2012年～

- GDP成長率が7%前後になった。
- 第3次産業の寄与度が第2次産業を上回るようになった。
- 成長率の変動が小さくなったように見えるが、深刻な統計の信頼性問題が起きている。

年	GDP成長率	第1次産業	第2次産業	工業	第3次産業
2012	7.7%	0.4%	3.8%	3.2%	3.5%
2013	7.7%	0.3%	3.7%	3.1%	3.7%
2014	7.3%	0.3%	3.4%	2.8%	3.5%
2015	6.9%	0.3%	2.9%	2.4%	3.7%
2016	6.7%	0.3%	2.6%	2.1%	3.9%
2017	6.9%	0.3%	2.5%	2.2%	4.0%

様々な生産要素の経済成長に対する貢献

- 経済成長は労働者や労働時間の増加、生産設備（資本）の増加、技術進歩など生産効率の向上によって成し遂げられる。
- 中国の就業者数は1952年の2.4億人から2010年には7.6億人へと3.2倍に拡大。その間に国内総生産（GDP）は94倍に拡大。
- 生産設備の拡大。1952年に1800億元の資本があったと推計し、それに毎年の固定資本投資額を足し、資本は3%ずつ減耗するとしたところ、資本は1952年から2010年に148倍に拡大。
- 生産効率の向上は、全要素生産性 (total factor productivity) を次の式で算出する。

$$\Delta A = \Delta Y - \alpha \Delta L - (1 - \alpha) \Delta K$$

1952～2015年の経済成長の要因分解

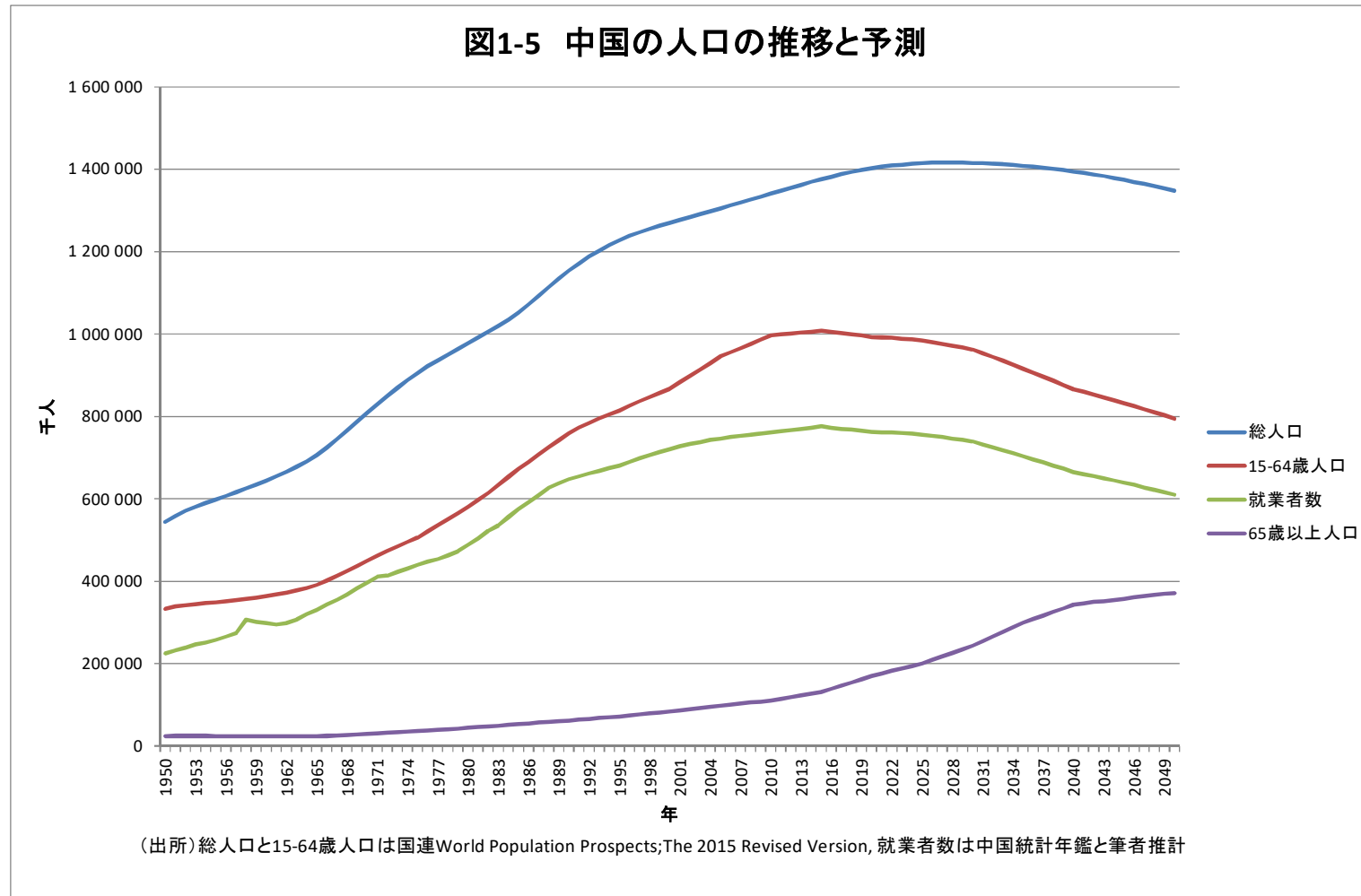
	GDP成長率	資本増加率	就業者増加率	全要素生産性(TFP)成長率	成長に対する寄与率			労働分配率(推計)
					全要素生産性	資本	労働	
1953-57年	9.2%	8.6%	2.8%	4.6%	50%	30%	20%	0.68
1958-62年	-2.0%	9.7%	1.7%	-6.8%	-	-	-	0.62
1963-65年	15.1%	4.5%	3.4%	11.3%	75%	10%	15%	0.65
1966-70年	6.9%	6.8%	3.7%	2.0%	29%	38%	33%	0.61
1971-75年	5.9%	9.5%	2.1%	0.6%	9%	71%	20%	0.56
1976-80年	6.5%	7.8%	2.1%	1.8%	27%	55%	17%	0.54
1981-85年	10.7%	8.2%	3.3%	5.3%	49%	33%	18%	0.57
1986-90年	7.9%	9.5%	2.4%	2.3%	29%	54%	17%	0.55
1991-95年	12.3%	10.0%	1.0%	6.9%	56%	40%	4%	0.51
1996-2000年	8.6%	9.9%	1.2%	3.1%	36%	58%	7%	0.5
2001-05年	9.6%	10.7%	0.7%	4.0%	42%	55%	4%	0.51
2006-10年	10.8%	11.7%	0.4%	4.4%	41%	57%	2%	0.47
2011-15年	7.9%	11.7%	0.4%	1.9%	24%	74%	2%	0.5

- ・資本の増加率が終始高い。
- ・TFPが大きく伸びたのは1962～65年、80-85年、90-95年など。
- ・TFPの伸びにより、2010年には1980年と同じ数の労働者、同じ額の資本を使って3.3倍も多くの生産ができるようになった。TFPのなかには労働移動による生産性向上、労働者の教育水準や経験の蓄積などの要素も含んでいる。

2030年までの経済成長の予測

- 世界銀行の計算では中国のGDPを購買力平価で評価すると、2013年に中国がアメリカを上回った。
- 我々は過去の経済成長に関する分析結果（表1-1）を将来に延長して予測する。

人口と就業者数の見通し(国連予測)



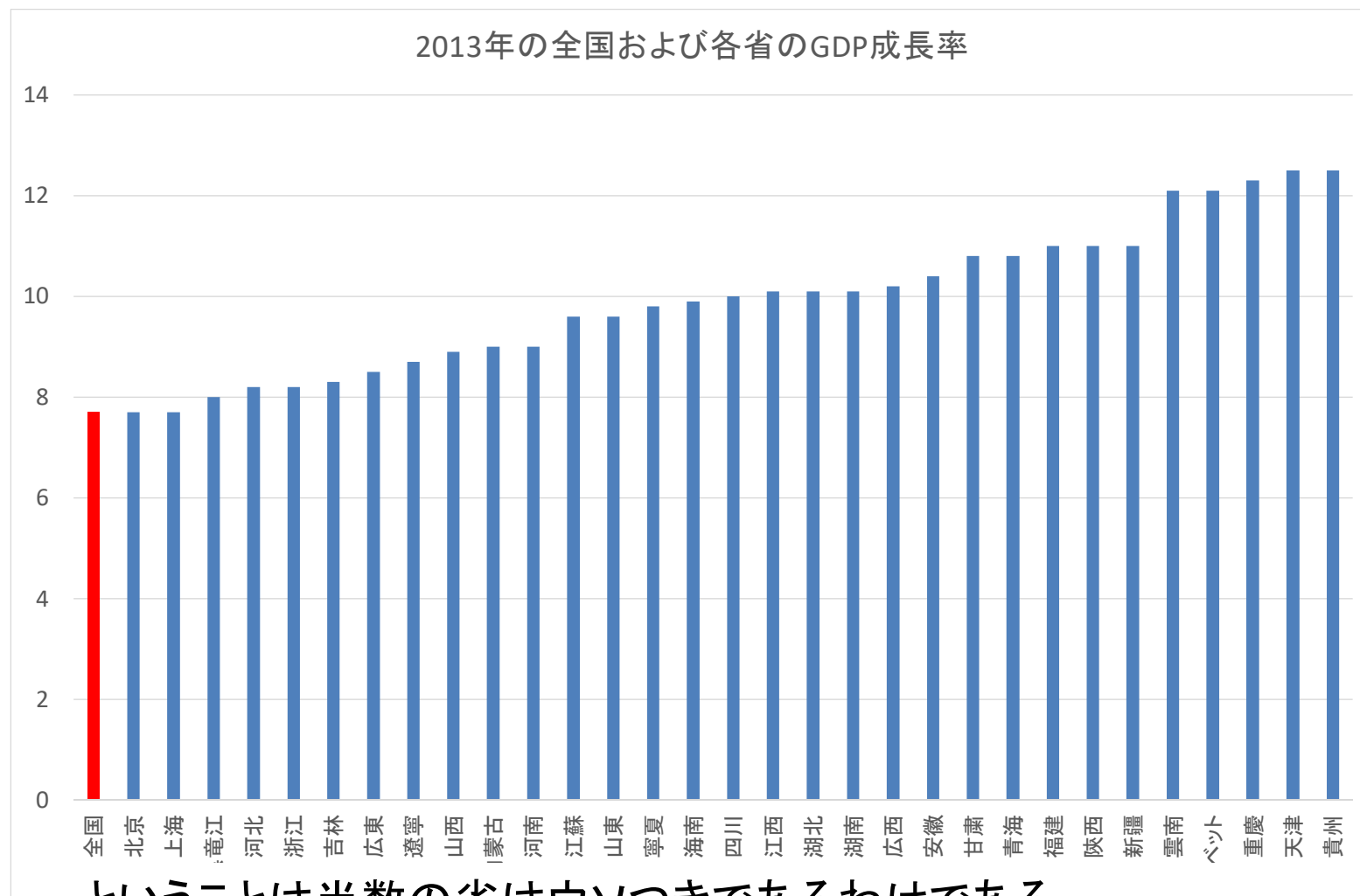
人口は2029年に14.16億人のピークに達し、その後減少。15～64歳人口は2015年にピークに達する。就業者数は2015年にピークに達する。

今後の成長の予測

	GDP成長率	資本増加率	就業者増加率	TFP成長率	成長に対する寄与率		
					TFP	資本	労働
2011-2020年	6.5%	8.0%	0.0%	3.3%	51%	49%	0%
2021-2030年	5.9%	7.0%	-0.3%	3.3%	56%	47%	-3%
(出所)筆者推計							

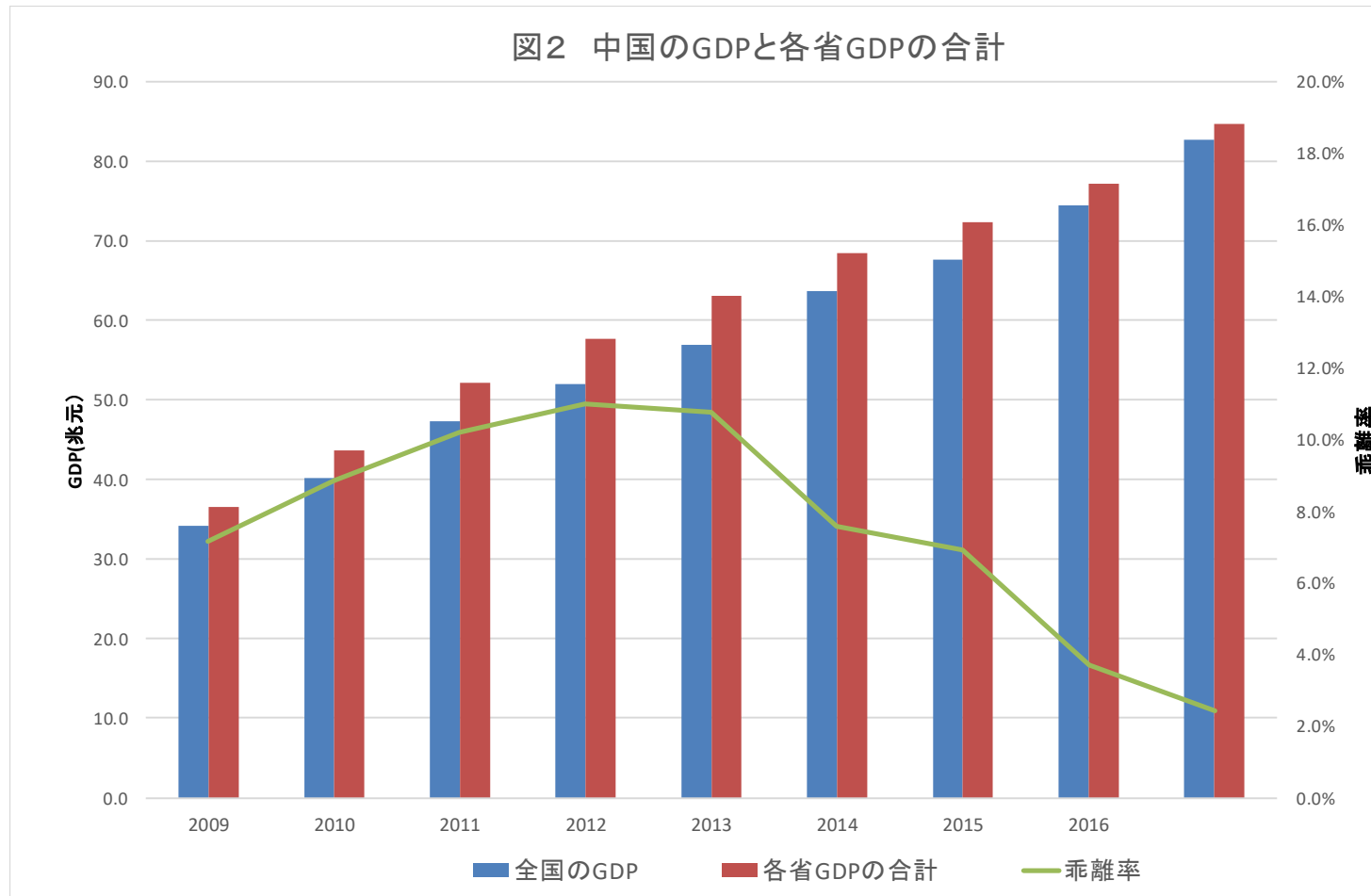
- 就業者数は2016年まで微増しつづけた。
- 労働の生産弾力性(α)を0.6とした。
- 資本は高い伸び率を維持する。貯蓄率が高いし、外国投資も流入。但し、高齢化が進む(高齢化率は2010年に9.5%、20年に13.9%、30年に19.3%)ので貯蓄率は下がる。
- TFPは？ 農村部の過剰労働力(但し中高年)がある。大学の進学率は3割以上に上昇したが、すでに働いている年齢層の教育水準は高くない。科学技術振興には力を入れている。従って、今後も今までのレベルの成長を維持できる。

地方政府による成長率の誇大報告の傾向がある。
2013年には全国の成長率を下回る一級行政区が一つもなかった！

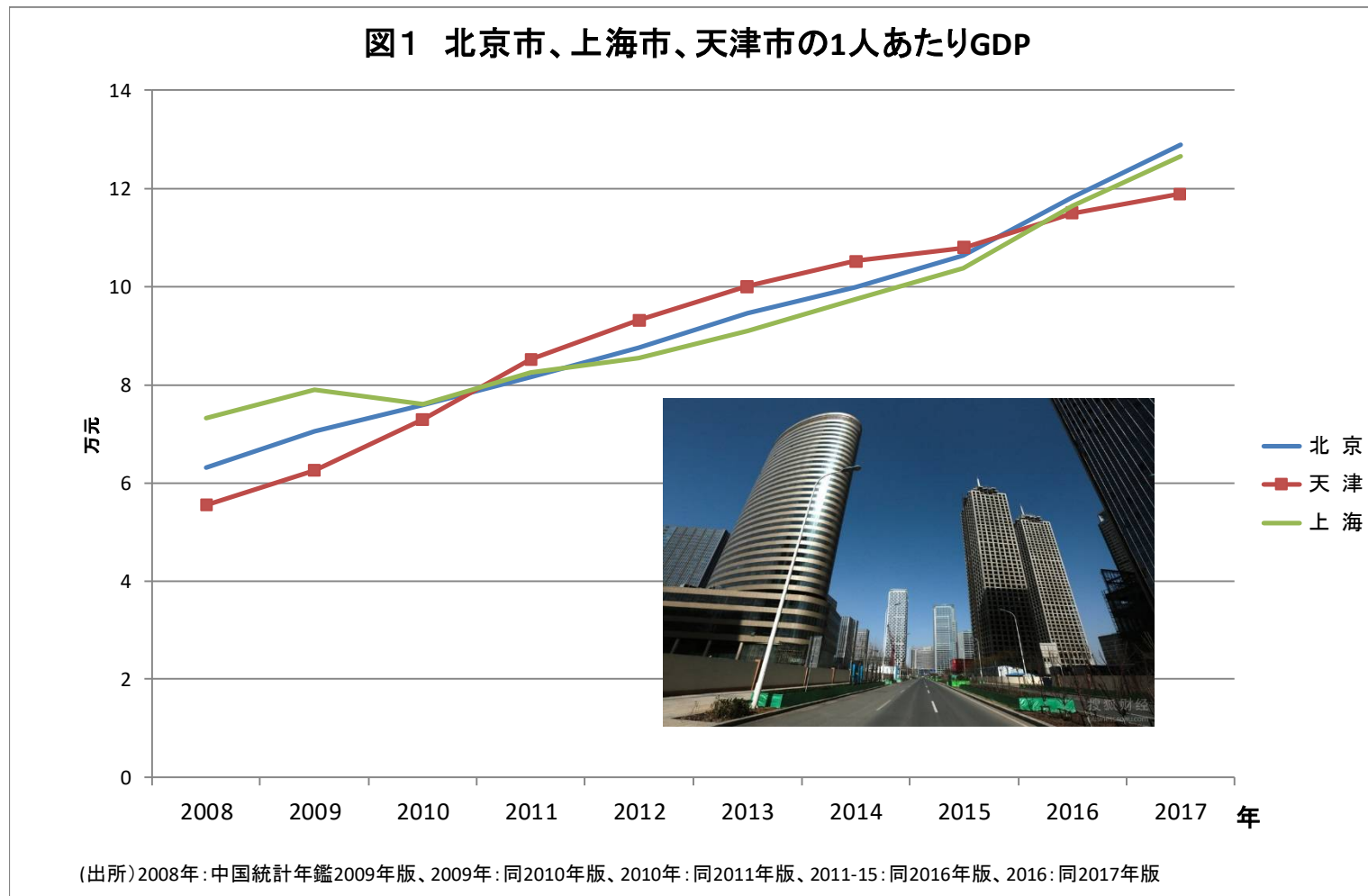


ということは半数の省はウソつきであるわけである。

地方のGDPの合計と全国のGDPの差が2012-2013年には11%に拡大。2014年以降縮小し、2017年には2%まで縮小。(日本でも実は6%程度の乖離がある)



2011年に天津市の1人あたりGDPが 全国トップに (unbelievable!)



2016年以後、地方政府が過去の統計の粉飾を是正し始めた

- 遼寧省の2016年のGDP成長率は-2.5%。しかし、GDPの実額は前年より23.3%も減った。
- これは物価が2割以上下がらないとあり得ない数字だが、遼寧省だけそんなに物価が下がることがあり得るだろうか？
- これは要するに2015年までのGDPが水増ししていたのを修正したためだと考えられる。23%ほどの水増し分を減らした。
- 内モンゴル自治区も2017年に21%の水増し分を抜いた。天津市は目立たないように2014年以降、毎年少しずつ抜いている。他に吉林省、黒竜江省、甘肅省、青海省も水増し分を抜いているとみられる。

結語

- 中国の統計の問題はいくつかのレベルに分けて考えなくてはならない。①国全体の経済成長率、②分野別の統計の問題、③地方の経済成長率。
- ①→経済の失政という印象を与えないように不況期には高いGDP成長率を出している疑いがある。
- ②→流通・物流、サービス業、所得の統計は弱い。工業の統計(特に生産量)は詳しい。貿易の統計は操作できる余地が小さい。
- ③→政治的に使われており、粉飾が多い。「水増し」分を抜いた後は過少評価による政治的利用も考えられる。

GDPの国際比較

- 中国の経済統計にさまざまな粉飾があることは否めない。
- しかし、中国のGDPが日本の2.5倍ということは過大評価ではないと思う。なぜなら、①中国のGDPでは第3次産業が過少評価されていると思われる、②国内の統計における過大評価があっても為替レートによって修正を受けるだろう。
- そもそも経済統計は国内の経済政策、あるいは企業の意志決定のためにあるものであり、他国と比べるために作られているものではない。他国との比較は経済統計の副次的利用にすぎない。
- 国際社会のなかで一人あたりGDPの高い国にはより多くの義務が課され、低い国にはより多くの優遇があるので、GDPを他国に比べて大きく見せかけるメリットはない。